

共同通信・連載企画

未来からの警告④

巨大地震の発生

神戸大名誉教授 石橋克彦氏に聞く

◎県程度で自立できる社会に

東京一極集中の是正急げ

1995年の阪神大震災の前年に「大地震動乱の時代」（地震活動期）の到来を指摘し、97年には大地震と原子力発電所の核事故との複合災害（原発震災）を警告した地震学者、石橋克彦氏に、南海トラフ巨大地震など国難級の災害にどう備えるべきかを聞いた。

× ×

南海トラフ巨大地震、

首都直下地震などがいつごろ起こるか、明確には言えない。だが、科学技術と資本主義を2本柱にして営々と築かれてきた現代の日本が、初めて根底から揺り崩されるのは確実だ。その影響は東日本大震災の比ではなく、ミニ「日本沈没」に近い。南海トラフ地震では、日本の西半分が強震動、大津波、山崩れ、隆起沈降などに襲われ「超広域複合大震災」が生ずる。

1854年の安政東海地震・南海地震の翌年に安政江戸地震が起きたように、首都直下地震と連動する恐れもある。さらに富士山噴火が誘発され

るかもしれない。

巨大地震は今世紀半ばには起こると考えて、短期的な応急対策を急ぐと同時に、長期的な視点に立つて抜本的な備えを進めるべきだ。

〈内閣府の2018年度時点の被害想定によれば最悪、死者23万人（車や鉄道の事故は考慮せず）、全壊焼失209万棟、資産被害172兆円に達する〉

交通や電気、ガス、水道、通信網の寸断、生産や流通の機能低下などで社会は大混乱し、影響は世界に及ぶ。スマートフォンの依存した「便利社会」も、広域停電やシステム損傷で危ういかもしれない。日本に住む外国人や海外からの観光客の被災も大きな問題だ。

地震対策の第一は、地震時の生命・財産の損失を防ぐことだ。だが同時に、被災者が一日も早く落ち着きを取り戻せる社会にしておくことも、極めて重要である。

昔は被災地が自力で震災を乗り越えた。それが今は、「顔の見えない他者」に地球規模で依存しており、自立した地域社会が崩壊している。食料や日用品の自給もままならず、人口減少、高齢化で近隣互助も機能しない。復旧・復興に欠かせない建設業者も各地で減っている。従って、外部からの救援に全面的に依存せ

ざるを得ない。

だが、南海トラフ震災の場合、被災地が広大すぎて救援の人も物資も行き渡らない恐れが強い。

消防、警察、自衛隊の人員も不足が予想され、ボランティアも足りないだろう。結局、多くの被災地が絶望的に困窮すると懸念される。

よって、大都市圏の過密と地方の過疎を抜本的に解消しなければならぬ。日本を分散型の社会に変革し、都市と地方、それぞれの被災後の緊急対応力と回復力を高めることが急務である。

各地域に多様な老若男女が暮らし、小規模分散型のエネルギー自給や食の地産地消を基本とし、域内で経済が循環する。

そんな、ある程度の自給自足的な社会になる必要がある。人口減少は仕方ない面もあるが、人口の偏りが問題なのだ。

〈新型コロナウイルスと地球温暖化によって、私たちは従来の暮らし方を根拠から見直すよう迫られている〉

見直しを本気で考えることが震災への根本的な備えにつながる。経済成長至上主義で「集中・大規模・効率・高速」などをよしとしてきた価値観を改め、「分散・小規模・ゆとり・ゆつたり」などを社会の基本に据えるのだ。単純な進歩思想、成長信仰から脱却する「文

明の転換」である。

地震に強い社会とは、国際分業と自由貿易を至上とする考えを改め、農林水産業など第1次産業が復権された社会だろう。国として食料、生活必需品の安全保障が確保され、県単位ぐらいで最低限の自立した暮らしができることが重要だ。

「東京一極集中の是正」は必須である。東京圏は、地球上有数の、地震の巢の直上にあつて地盤も悪い。そんな場所が地方の人口を吸引して震災危険度を高める一方で、全国の地震耐力を低下させてきた。大阪も同様だ。東京や大阪では、強い震動と液状化で堤防が決壊する「地震水害」の危険性も高い。

品川と名古屋を40分で結びニア中央新幹線は、東京にヒトとカネを集めることになり分散型国土に逆行する。しかも、南海トラフ地震で被害を受けて新たな災害を生じ、震災を増幅する恐れがある。JR東海は早急に計画を見直すべきだ。

× ×

いしばし・かつひこ  
1944年神奈川県生まれ。2008年まで神戸大教授。専門は地震学。近著に「ニア新幹線と南海トラフ巨大地震」。

〈2022年1月7日〉